

# 補説・National Parliamentary and Financial Reform Association について

西 山 一 郎

## I

「National Parliamentary and Financial Reform Association について」

(1)、(2・完)<sup>(1)</sup>脱稿後、山口大学の古賀秀男教授の御教示により、Nicholas C. Edsall 博士が同様なテーマについてすでに1昨年論文<sup>(2)</sup>を<sup>(3)</sup>発表していることを知り、読むことができた。エドスル論文は、National Parliamentary and Financial Reform Association (以下、NPFRAと略称)に関する Frances E. Gillespie 女史の著作<sup>(3)</sup>以来の貴重な研究であり、拙稿で不明のままに残された点の解明もあるので、ここに補説として紹介しておきたい。

## II

博士の論文は大きく分けて2部よりなる。前半は NPFRA の成立から終焉までをあつかり、後半は NPFRA 崩壊の諸原因を論じる。そして、結びの形で最後に NPFRA の存在意義について言及する。

まず論文の前半について。拙稿では NPFRA 成立の前史が十分に解明されていなかったもので、その点についてやや詳しく紹介したい。博士は、1846年4

(1) 本誌、第50巻第5・6号(1978年2月)、第51巻第1・2号(1978年6月)。

(2) N. C. Edsall, 'A Failed National Movement: the Parliamentary and Financial Reform Association, 1848-54', *Bulletin of the Institute of Historical Research*, Vol. XLIX, No. 119, May 1976.

(3) F. E. Gillespie, *Labor and Politics in England 1850-1867*, Durham, 1927.

月の反穀物法同盟解散から筆をおこす。同盟の解散後、指導者たちはその成果を継続発展させるために新しい組織をつくることを考えた。そして、会長George Wilson は穀物法廃止の延長線上に想定される新しい課題、「自由貿易の原則に合致するように国の財政体系を改革し、生活必需品にたいする間接税の負担を軽減すること、イギリスの外交政策を諸国間の自由な交易を基盤にして改革すること、そして、最後に、政治権力を農村から都市へ、貴族から生産的な中産階級と勤労者階級へ移すことを目的にした政治改革をおこなうこと<sup>(4)</sup>」を達成するために運動を再開することを主張した (*Manchester Guardian*, 19 Dec. 1846.)。私のみるところ、NPFRA の運動は大綱において、このウィルソンの主張にそって展開されたといつてよく、したがってこの発言は重要である。

1847~1848年において試行錯誤的にいくつかの組織がつくられたが、その中で注目すべきは、議会における急進主義者をすべて包含し反穀物法同盟の組織を引きついだ、1848年のいわゆる Little Charter の運動であった。これは、1848年4月13日<sup>(ママ)</sup>のチャーティストたちのロンドン集会の失敗の数日後〔ロンドンで〕発足した。51人の国会議員が出席し、財政ならびに政治改革に関する決議を採択し、J.ヒューム、R.コブデン、そしてサー・J.ウォームズリーの3人を代表者に選出した (*The Times*, 15 Apr. 1848.)。そして、議会改革の綱領として戸主選挙権の獲得以下の例の4項目が決定された。コブデンはただちにマンチェスターに赴き、旧同盟の指導者たちにその支持をうったえた。Little Charter にたいする地方の反応はすばやく大きかった。ヒュームの動議を支持する請願運動もおこなわれた。しかし、ヒュームの動議は、〔1848年7月〕庶民院において圧倒的多数で否決された。これを契機に、盛り上った Little Charter の運動は急速に退潮していった。

しかし、若干の指導者は捲土重来を期した。その1人がウォームズリーであった。彼は1848年秋にイングランド北部を旅してマンチェスターやリヴァプールの急進主義者の説得をこころみたが、成功しなかった。他方、コブデンは自由保有土地運動や財政改革、平和運動に力をそそいだが、ブライトは議会改革

(4) Edsall, *op. cit.*, p.108.

が先決であると考え、ウィルソンとともに、マンチェスターの運動家たちが議会再開前の1849年早々に財政改革と議会改革を支持するグループを糾合して大集会をもつべきだとした。1848末には、ロンドンにおいてもウォームズリー、コブデン、同盟の旧指導者たちが改革運動をおこすべきだと考え、その可能性を検討していた。そして、マンチェスターとロンドンの両グループは、1848年12月に、老令ではあるが知名度のたかいF. プレイスに協力をもとめた。1849年1月はじめのマンチェスター集会につづいて、同月末拙稿で紹介したようにロンドンでも集会がもたれ、プレイス起草の決議が採択されるとともに Metropolitan Financial Reform Association (以下、MFRA と略称) が成立した。ウォームズリーは集会に出席できなかったが、会長に推された。

MFRA は発起人たちの意図をこえて発展し、1849年2月にはその綱領にヒュームの Little Charter を含むことを決定し、名称も Metropolitan Financial and Parliamentary Reform Associationに変更された。さらに5月には、'Financial and Parliamentary' から 'Parliamentary and Financial' へと改称された。議会改革に力点を置く運動の発展についてゆけなくなったプレイスはやがて戦列からはなれていった。運動はロンドンから地方へ、そしてスコットランドへと広がっていった。地方の運動においては、Manchester Parliamentary and Financial Reform Association が独自の地歩をしめていた。

1849年末に、ウォームズリーは、順調な運動の発展をみて、看板の Metropolitan をとり National とし、NPFRA が成立した。1850年4月にはロンドンで全国の運動家たちが参加した代表者会議が開かれた (*The Times*, 24~26 Apr. 1850.)。その時、闘争資金として1万ポンドが募金されることになった。ところが、それよりすこし前、同年2月に入ると戦術と財政をめぐる NPFRA の指導部内にあらそいが発生した。そして運動は再び下火となりはじめた。1万ポンド募金は年末までに30%以下しか集まらなかったし、運動は首都においても地方においても点から面への広がりを見せなかった。

ところが、退潮しつつあった NPFRA の運動に活を入れたのが、1851年はじめのラッセル首相の議会改革の意向の表明であった。これを契機に NPFRA

は再度活力をとりもどした。同年5月にはコブデンまでが議会改革にとりくむと力説した。NPFRA は、秋に、翌年の議会再開にむけてのキャンペーンを計画し、同年12月にはマンチェスターに全国の代表者が集まり公開の集会がもたれ、政府に対して議会改革を強く要求することが決議された (*Manchester Examiner*, 6 Dec. 1851.)。1852年2月、拙稿で詳しくみたように、ラッセル首相は庶民院において議会改革に関する彼の提案を発表した。しかし、それはNPFRA にとって不満であり、ラッセルに再提出をせまろうとしたが、その直後政府は倒れた。「この予期しない事態の展開は、〔1852年〕3月の年次代表者会議が明らかにしたように全国改革協会にとっては決定的な打撃であった。<sup>(5)</sup>」コブデンは、40シリング自由保有運動から手をひくとともに、1853年はじめのNPFRA のマンチェスター集会にも出席しなかった。

1854年2月に、ラッセルはふたたび議会改革を庶民院に提出したが、クリミア戦争が宣戦されるとそれをひっこめてしまった。そして、「ラッセル案の撤回とともに全国議会・財政改革協会は死んだ。しかし、改革協会の息の根をとめたのが〔クリミア〕戦争だというのはあやまりであろう。戦争とラッセルの第2回目の改革案の撤回は、ラッセルの最初の案の撤回<sup>(6)</sup>以来事実上危篤状態にあった運動にとどめをさしたということである。」ウォームズリーは、1852年よりも後退したラッセルの議会改革案を心から支持するとしたが、それさえ実現しなかったのである。

つぎに、エドスル論文の後半に入り、NPFRA 崩壊の諸原因についてみよう。博士は、NPFRA 崩壊の原因としてつぎの5点を指摘する。第1は、ロンドンの本部と地方支部あるいは地方協会との連絡調整の不十分なことである。「実際、始めから終わりまで本部と地方団体との関係はよい場合でもぎくしゃくしており、しばしば敵対的<sup>(7)</sup>でさえあった。」特にこれは、地方支部でもマンチ

(5) *Ibid.*, p.119.(6) *Ibid.*, p.121.(7) *Ibid.*, p.123.

ェスターとかバーミンガムなどの大きな地方都市の場合に顕著であった。第2は、NPFRAの指導部の言行の不一致である。たとえば、ウォームズリーは口ではより急進的な政策に賛成であるといいつながら、現実にはLittle Charterを最善のものとしたし、ロンドンのNPFRAの活動家George Thompsonは、労働者階級の前では過激な政策を支持するとして、穏健な中産階級を離反させる結果となった。

第3は、改革運動をすすめる際他の団体との共闘に成功しなかったことである。その第1は、チャーティストの全面的な協力をうるのに失敗したことである。NPFRAは、チャーティストの要求の一部を認め何人かの有力なチャーティストをその戦列に加えたが、中産階級との妥協を拒否するハーニーやジョーンズ一派がいた。「結局、チャーティストの2、3の指導者や若干の地方の協会は改革協会と緊密な連絡をとり、Little Charterこそ獲得すべき最大のものであるとしたけれども、チャーティスト運動全体としては決して全面的共闘を公式には承認しなかった。」<sup>(8)</sup>また、当時における最も有力な改革団体のひとつリヴァプール財政改革協会は、政治改革には関与しないとの方針を堅持し、NPFRAとの共闘を拒否した。さらに、バーミンガムの活動家たちもLittle Charterの運動には冷淡であった。理論的には、バーミンガムに本拠をもつ自由保有土地運動とNPFRAの議会改革運動とは連動するはずであったが、前者はNPFRAとは別行動をとった。

第4は、マンチェスター派指導部内の戦略の相違、つまり、コブデンとブライト、ウィルソンとの間のそれであった。コブデンは、議会改革に関して国民の支持をえられないと考え、Little Charterの運動については消極的であった。彼がNPFRAの運動に主体的に参加したのは、1851年にラッセル首相が議会改革の意図を明らかにした時だけだった。「しかし、その時でさえ、個人的には彼は政府の意図と院外大衆の支持については疑問をもっていた。」<sup>(9)</sup>と博

(8) *Ibid.*, p.126.

(9) *Ibid.*, p.129.

士はいう。<sup>(10)</sup>これにたいしてブライトとウィルソンは、マンチェスター派こそ議  
会改革運動の中心的存在になるべきであり、運動を NPFRA の無経験な指導  
者にまかせておくべきではないと考えた。しかし、なんといたってもコブデンは  
急進派の大立て者でありその影響力を無視するわけにはゆかなかった。2人が  
コブデンの軛を脱したのは1853年初めのことであるが、時すでに遅かった。

第5の、そして最も重要な理由として、博士は、「もし全国改革協会の崩壊の  
理由をただ1つあげるとすれば、それは一言でいって経済的繁栄であった。事  
実、一般にしばしばいわれているように、安いパンがチャーティズムの息の根  
をとめ、経済的繁栄が急進主義者を自由党支持者に、自由党支持者をホイッグ  
へ、ホイッグをトリーへ転向させたのみならず、特殊的には議会改革論者の  
企図を粉碎してしまったのである。<sup>(11)</sup>とのべ、1849年にはじまる景気の上昇  
(boom) をあげる。

論文の最後において、博士は、以上のような種々の理由でこれといった成果  
をあげえないままに終わった NPFRA の運動の議会改革運動史における意義に  
ついて論及する。それは、第1に、NPFRA の運動を背景にしたヒュームの  
連年の動議の結果1851年という早い時点でラッセルが議会改革の意向を表明し  
たということであり、第2に、より重要なことは、NPFRA が中産階級と労働  
者階級の橋わたしを試みることにより、第2次選挙法改正にむけての捨て石の  
役目をしたということである。すなわち、NPFRA は、「1858年以降の改革運  
動を特徴づける階級協調の地ならしをしたのであり、改革協会を無意味という  
よりは過渡的運動形態としてとらえるわれわれの見解が正しいことを示す。<sup>(12)</sup>」

(10) この点に関しエドスル博士は資料的根拠を明示していないが、もし博士の主張が正  
しければ1851年5月の NPFRA の夜の集いにおけるコブデンの発言を重視する拙稿は  
修正しなければならない。

(11) *Ibid.*, p. 130.

(12) *Ibid.*, p. 131. これと同じ表現ではないが、「急進派=労働連合」をめざす NPFRA  
の運動がそれ以降の議会改革運動のひとつの雛型になったという指摘は、すでにギレ  
スピー女史がおこなっている。すなわち、具体的には、Little Charter が1857年の  
Parliamentary Reform Committee の旗印となり、1862年のロンドン会議において  
もそれが支持されたということである (Gillespie, *op. cit.*, pp. 147 ~ 148, 239 ~  
240.)。

## III

エドスル博士の研究のすぐれている点は、第1に NPFRA に関する新資料の発見にある。博士は、British Library 所蔵のコブデン、ブライト等の手紙 (Add. MSS) を豊富に引用するとともに、Francis Place Collection of Newspaper Cuttings (とくに、Set 47,48) 中の MFRA, NPFRA のパンフレット類を数多く利用している。特にプレイスの新聞切りぬき帳に NPFRA 等のパンフレット類が収集されていることの発見は博士の大きな功績であろう。たしかに、博士が、ギレスピー女史の NPFRA に関する研究は「資料的に手薄である。」と批判するだけのことはある。拙稿も、<sup>(13)</sup>プレイスの切りぬき帳にあるという資料等が閲覧できれば大幅に書き直す必要がある。そして、やや大げさにいえば、今後の NPFRA に関する研究はエドスル論文をぬきにしては進められないであろう。

NPFRA の前史も含めその成立より崩壊までの過程がかなり詳しく解明された現在、私は、NPFRA の歴史は大きく3期に区分されると思う。第1期は、反穀物法同盟解散後新しい改革運動の方向を模索する、1846年末のウィルソン構想から1848年7月の第1回のヒュームの動議の否決まで、第2期は、捲土重来を期したウォームズリーを中心に MFRA が結成され、それが NPFRA に発展しその活動は全国に広がったが、戦術と財政をめぐる混乱し再び退潮期に入る、1848年末から1850年末まで、そして第3期は1851年から1854年までであり、それはラッセルの議会改革案をめぐる NPFRA が高揚と沈滞を交互に経験した時期である。

つぎに、NPFRA 崩壊の原因について、博士は、かなりまとまった形で5点をあげる。ギレスピー女史はそれについて2点しかあげていないから、これも<sup>(14)</sup>前進といえよう。そして、5点のうち第1,2,4は NPFRA 内部の諸問題であ

(13) Edsall, *op. cit.*, p. 124, fn. 2.

(14) Gillespie, *op. cit.*, pp. 104~105.

り、第3は他の改革諸団体との共闘をめぐる問題であり、第5は経済状況の変化である。そして、すでに紹介したように博士は第5点を最重要視する。私はそれが誤りであるというつもりは毛頭ないが、拙稿で若干ふれたように私は政策思想的にみてNPFRAの綱領ないし路線がもっていた問題点を重視したい。なお、博士は、NPFRAの財政改革、議会改革自体についてはほとんど分析していない。

最後に、エドスル博士の分析視角について。博士は、ギレスピー女史の「急進派＝労働連合」というアプローチをとらない。私は、19世紀中葉の政治運動を、中・上流階級と労働者階級の拮抗・連合として把握し、NPFRAの運動を「急進派＝労働連合」という視角から分析する女史を高く評価するが、この点が博士の研究に十分継承されていないのは残念である。NPFRAに関するギレスピー女史の研究は資料的にはエドスル博士によってすでに乗り越えられてしまったが、女史の分析方法はまだ有効であると思う。

付記。エドスル博士の現在の所属について Institute of Historical Research に問い合わせたところ、博士は歴史学教授に昇進したが、今日も Corcoran Department of History, University of Virginia at Charlottesville にいるとのことであった。